2022年度

須坂市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

須坂市監査委員

2022年度

須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233条第 2 項及び第 241条第 5 項の規定により、審査に付された2022年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第22条の規定により、審査に付された2022年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

2023年8月23日

須坂市監査委員 鰐川晴夫

須坂市監査委員 宮本泰也

1 審查対象

- (1) 一般会計及び特別会計
 - 2022年度 須坂市一般会計歳入歳出決算
 - // 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - # #上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算
 - # 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - // 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (2) 政令で定めた決算附属書類 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書
- (3) 基金の運用状況
- (4) 健全化判断比率の状況
- (5) 資金不足比率の状況

2 審查期間

2023年7月4日から2023年7月25日まで

3 審査方法

審査にあたっては、予算が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に執行されているかのほか、決算計数の正否等の諸点に主眼をおき、須坂市監査基準(令和2年4月1日施行)に基づいて実施した。

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って確実、効率的に運用されているか等を主眼に実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、関係職員から説明を 聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているかのほか、健全財政に配意し財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査方針とした。

5 審査の着眼点(評価項目)

- (1) 歳入
- ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。
- イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のあるものの支出に対応す る収入確保措置は適正に行われているか。
- ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して 著しい増減はないか。
- エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。
- オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。
- (2) 歳出
- ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。
- イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。
- ウ 予算の浪費支出はないか。
- エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。
- オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と、健 全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査 した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と 符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については4ページ7(3)に示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、 連結実質赤字比率、将来負担比率は発生していない。また、実質公債費比率は早期健全化基準を 大きく下回っており、財政運営上指摘すべき事項は特にない。

なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 歳入について

ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度に比べ、市税で 941万円縮減、国民健康保険税では 1,774万円縮減し、収納率もそれぞれ 0.19ポイント、2.16ポイント上昇している。

これは、積極的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、須坂市債権管理 条例の適用による不納欠損処理の結果とみられ、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進 本部を中心とした努力の成果と高く評価できる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要なことから、今後も市税等をはじめ、収入未済額の縮減に努められたい。

特に固定資産税をはじめとした過年度分については徴収困難案件が山積していることも承知しているが徴収率の向上に努められたい。

なお、特定の指定管理者において、水道局に対する多額の未収金が発生し分納誓約しているが、現年度分の未納もあり、過年度分の未収金についても分納誓約を履行されているとは言い難い。指定管理に関する基本協定書の第41条に基づき、定期的に納付指導をされたい。

また、住宅新築資金等貸付金については、早期回収に一層努力されたい。

ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

エ 信州須坂ふるさと応援寄付金について

税収の約2分の1に相当する「信州須坂ふるさと応援寄付金」は、制度の利用拡大により地 方の財政格差が広がることなどを懸念する声や返礼品の品質のばらつきによる評価低下や制度 改正等による寄付額の減少の懸念あることを踏まえた財政運営を図られたい。

(2) 歳出について

ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

おおむね交付要綱等に基づき交付されていた。

一部負担金等において、添付書類と実績報告等について数値の不一致があった。実績報告に ついては適切な公金支出に影響の出る場合があることから数値確認の怠りが無いようにされた い。

なお、地域おこし協力隊活動負担金について交付決定時は須坂市から地域おこし協力隊協議 会への支出となっているが、実績報告では個人毎の活動費支出に基づいてなされている。地域 おこし協力隊協議会へ負担金として支出しているのであれば、地域おこし協力隊協議会の収支 決算による実績報告が必要であり、地域おこし協力隊協議会への支出と地域おこし協力隊協議 会から個人への支出については明確に区分をされたい。

また、地域づくり交付金について、事業費補助に転換するなど、地域づくりに資する交付金 への見直しするなど交付金の在り方の検討をされたい。

イ 適切、効率的な予算執行について

一部の事例ではあるが、減額補正を失念していた事例や、増額補正や流用増をしたにもかか わらず多額の不用額を生じている事例が見受けられたことから、事業費の支出状況を的確に把 握し、適正な予算計上に努められたい。

(3) 財政健全化について(6ページグラフ参照)

「財政力指数」は、0.558で前年度に比べ 0.01ポイント低下している。

「実質収支比率」は、7.3%で前年度に比べ 0.6ポイントの低下である。

「経常収支比率」は、91.7%で前年度に比べ 2.3ポイント上昇した。

財政の健全化判断比率の内、「実質公債費比率」は 8.2%で前年度に比べ0.6ポイント低下し、「将来負担比率」は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算出されない。いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

今後も将来的な財政負担債務に配慮した財政運営を図られたい。

(4) その他

ア 繰越額(金)及び基金

一般会計

繰越額 前年対比 12,106万円(10.87%)減少基 金 前年対比 197,878万円(23.56%)増加

国民健康保険特別会計

繰越額 前年対比 2,113万円 (30.18%) 増加 基 金 前年対比 1,438万円 (2.89%) 増加

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

繰越額 前年対比 101万円(743.65%) 増加 基 金 前年対比 472万円(2.16%) 増加

介護保険特別会計

繰越額 前年対比 614万円 (4.22%) 増加 基 金 前年対比 5,493万円 (8.11%) 増加

後期高齢者医療特別会計

繰越額 前年対比 104万円(44.51%) 増加

各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も 法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

引き続き、適正な管理に努められたい。

2022年度 決算審査報告書

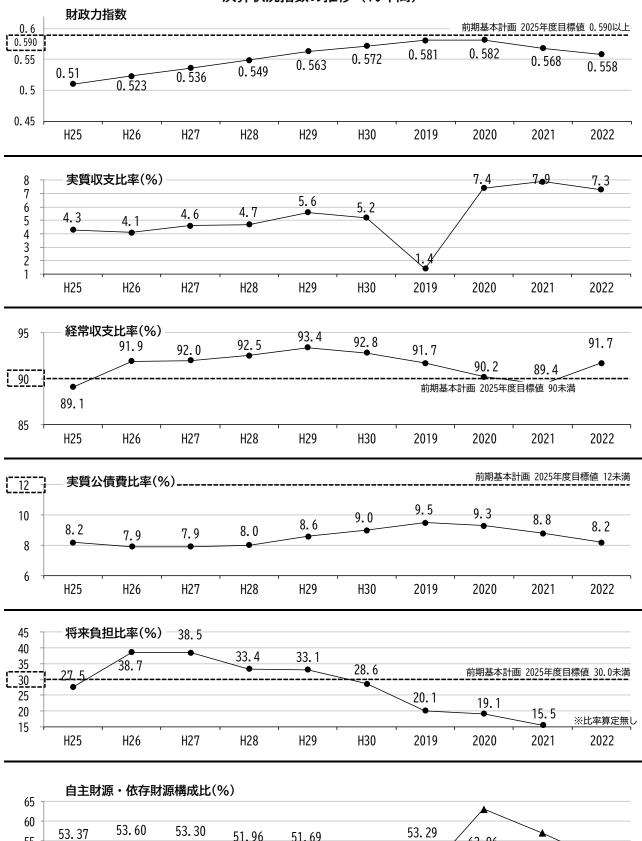
また、国民健康保険・介護保険の特別会計においては、給付の推測に困難性が高いこと等を 認めるが、今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

イ 今後の事業推進について

多くの既存事業が縮小等しているが、コロナ禍を起因とするものか否か検証すると伴に、事業の意義や費用対効果を精査し、事業の優先順位による「選択と集中」を積極的に進められたい。

国や県の交付金等を活用した事業が増加しているが、支援事業補助金については、成果が得られるよう事業設計されたい。

決算状況指数の推移(10年間)



51.69

48.31

H29

33. 38

H30

46.71

2019

62.96

37.04

2020

▲ 依存財源構成比 -●

49.75

50.25

2022

57.02

42.98

- 自主財源構成比

2021

51.96

48.04

H28

46.70

H27

55

50

45

40 35

30

46.63

H25

46.40

H26

各会計の決算概要

2022年度各会計の決算状況及び実質収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の総予算額は 42,452,682,040 円で、前年度対比 1,867,571,660 円 (4.21%) 減少した。

これに対する決算額は、歳入 41,528,421,573円(前年度対比99.28%) 歳出 40,287,512,545円(前年度対比99.48%)であり、

歳入歳出差引額は 1,240,909,028円 となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が 44,686,320円 であるため、実質収支額は1,196,222,708円である。

これは、前年度と比較すると 53,850,286円 (4.04%) 減少した。

				IB + IB.O	翌年	丰度へ繰越す	べき財源	<u> </u>	地方自治法
区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	1	2	3	実 質 収支額	の規定に よる基金 繰入額
一般会計	t	31, 288, 983, 848	30, 295, 754, 069	993, 229, 779	0	44, 686, 320	0	948, 543, 459	0
特別会計	t	10, 239, 437, 725	9, 991, 758, 476	247, 679, 249	0	0	0	247, 679, 249	0
国民健康仍	录険	4,844,191,661	4, 753, 021, 651	91, 170, 010	0	0	0	91, 170, 010	0
井上、幸高、 田、中島財産		8, 627, 019	7, 479, 621	1, 147, 398	0	0	0	1, 147, 398	0
介 護 保	険	4, 596, 135, 874	4, 444, 169, 224	151,966,650	0	0	0	151, 966, 650	0
後期高齢者因	医療	790, 483, 171	787, 087, 980	3, 395, 191	0	0	0	3, 395, 191	0
合 計		41, 528, 421, 573	40, 287, 512, 545	1, 240, 909, 028	0	44, 686, 320	0	1, 196, 222, 708	0

①継続費逓次繰越額 ②繰越明許費繰越額 ③事故繰越額

1 一般会計

単位:円・%

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	:	32, 081, 734, 040	31, 288, 983, 848	97.53	30, 464, 634, 748	94.43	翌年度繰越額) 44,686,320丿
							993, 229, 779
前年度	額	Δ 1,911,555,660	\triangle 289, 950, 210	-	Δ 168,880,679	-	Δ 121,069,531
比	%	94.38	99.08	_	99.45	_	89.13

2 特別会計

特別会計合計

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	:	10, 370, 948, 000	10, 239, 437, 725	98.73	9, 991, 758, 476	97.58	翌年度繰越額)
							247, 679, 249
前年度	額	43,984,000	Δ 10, 979, 532	-	$\Delta 40, 320, 697$	-	29, 341, 165
比	%	100.43	99.89	_	99.60	_	113.44

(1) 国民健康保険特別会計

単位:円・%

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	収入率 歳出決算額		歳入歳出差引額
当年度		4,976,858,000	4,844,191,661	97.33	4,753,021,651	98.12	91, 170, 010
前年度	額	$\Delta 41,746,000$	\triangle 93, 172, 240	-	Δ 114, 309, 645	-	21, 137, 405
比	%	99.17	98.11	-	97.65	-	130.18

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位:円・%

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	:	8,177,000	8,627,019	105.50	7,479,621	86.70	1, 147, 398
前年度	額	Δ 229,000	219, 563	-	△791,831	-	1,011,394
比	%	97.28	102.61	_	90.43	_	843.65

(3) 介護保険特別会計

単位:円・%

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	:	4,591,594,000	4, 596, 135, 874	100.10	4, 444, 169, 224	96.69	151, 966, 650
前年度	額	13,346,000	13, 136, 003	-	6,989,344	-	6, 146, 659
比	%	100.29	100.29	-	100.16	ı	104.22

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位:円・%

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	:	794,319,000	790, 483, 171	99.52	787, 087, 980	99.57	3, 395, 191
前年度	額	72,613,000	68, 837, 142	-	67, 791, 435	-	1,045,707
比	%	110.06	109.54	-	109.42	-	144.51

一般会計・特別会計合計

単位:円・%

区分		予算 現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	(44, 452, 682, 040	41, 528, 421, 573	97.82	40, 287, 512, 545	97.01	翌年度繰越額) 44,686,320〕 1,240,909,028
前年度	額	Δ1,867,571,660	Δ300, 929, 742	_	Δ209, 201, 376	_	Δ91, 728, 366
比	%	95.79	99.28	-	99.48	-	93.12

前年度対比については以下のとおり。

- 般 会 計 :歳入決算額は 0.92%の減、歳出決算額は 0.55%の減

特別会計全体:歳入決算額は 0.11%の減、歳出決算額は 0.40%の減

一般会計・特別会計合計:歳入決算額は 0.72%の減、歳出決算額は 0.52%の減

一般会計

1 概 要

一般会計の予算現額は 32,081,734,040円で、前年度対比 1,911,555,660円(5.62%)減少した。 これに対する決算額は、

歳入 31,288,983,848円(前年度対比99.08%)

歳出 30,295,754,069円 (前年度対比99.45%) であり、

歳入歳出差引額は 993,229,779円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が 44,686,320円である ため、実質収支は 948,543,459円である。

決算収支 単位:円

	区 分	当 年 度	前 年 度	前年度対比
1	歳入総額	31, 288, 983, 848	31, 578, 934, 058	Δ 289, 950, 210
2	歳出総額	30, 295, 754, 069	30, 464, 634, 748	$\Delta 168, 880, 679$
3	形式収支 (1-2)	993, 229, 779	1, 114, 299, 310	Δ 121,069,531
4	翌年度へ繰越すべき財源	44, 686, 320	95, 041, 640	Δ 50, 355, 320
5	実質収支 (3-4)	948, 543, 459	1,019,257,670	$\triangle 70,714,211$
6	単年度収支	△70, 714, 211	97, 251, 775	Δ 167, 965, 986
7	財政調整基金積立金	522, 006, 000	542, 365, 000	Δ 20, 359, 000
8	繰上償還金	0	0	0
9	財政調整基金取崩し額	0	500,000,000	Δ500,000,000
10	実質単年度収支 (6+7+8-9)	451, 291, 789	139, 616, 775	311,675,014

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位:千円・%

						the of Children	収入率	
区分	j	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
当年	度	32, 081, 734	31, 853, 772	31, 288, 983	10,063	555,751	97.53	98.23
前年度	額	△1,911,555	$\Delta 1, 367, 558$	△289,951	Δ7,823	Δ 1,068,916	-	_
比	%	94.38%	95.88%	99.08%	56.26%	34.21%	1	_

不納欠損額が 7,823千円、収入未済額が 1,068,916千円減少した。

(2) 財源別の状況(自主財源と依存財源)

歳入財源構成については次表のとおりである。

単位:千円・%

	一	当年度		前年度		前年度比較増減		
区	分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
	市税	6, 482, 126	20.72	6, 233, 160	19.74	248, 966	0.98	
	分担金及び負担金	310, 446	0.99	289, 654	0.92	20,792	0.07	
自	使用料及び手数料	315, 061	1.01	308, 361	0.97	6,700	0.04	
目主	財 産 収 入	120, 772	0.39	59, 130	0.19	61,642	0.20	
上財	寄 附 金	3, 254, 504	10.40	2,386,415	7.55	868, 089	2.85	
	繰 入 金	1, 539, 569	4. 92	1, 157, 845	3.67	381,724	1.25	
源	繰 越 金	1, 114, 299	3.56	1,091,960	3.46	22, 339	0.10	
	諸 収 入	2, 429, 650	7. 76	2, 047, 268	6.48	382, 382	1.28	
	小 計	15, 566, 427	49.75	13, 573, 793	42.98	1, 992, 634	6.77	
	地方譲与税	209, 064	0.67	208, 825	0.66	239	0.01	
	利子割交付金	2, 432	0.01	4, 365	0.01	Δ1,933	0.00	
	配当割交付金	29, 412	0.09	33, 798	0.11	∆4,386	Δ0.02	
	株式等譲渡所得割 交 付 金	21, 260	0.07	36, 283	0.12	Δ15, 023	$\Delta 0.05$	
	法人事業税交付金	116, 391	0.37	98,068	0.31	18, 323	0.06	
依	地方消費税交付金	1, 296, 630	4. 15	1, 249, 202	3.96	47, 428	0.19	
存	ゴルフ場利用税 交 付 金	4, 181	0.01	4,096	0.01	85	0.00	
財	環境性能割交付金	13, 742	0.04	14, 287	0.05	△545	Δ0.01	
	地方特例交付金	66, 719	0. 21	139, 295	0.44	Δ 72, 576	Δ0.23	
源	地方交付税	5, 438, 088	17. 38	5, 416, 188	17.15	21,900	0.23	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6, 546	0.02	7,088	0.02	△542	0.00	
	国庫支出金	5, 039, 469	16. 11	5, 343, 277	16.92	Δ303,808	Δ0.81	
	県 支 出 金	1, 574, 322	5.03	1,555,669	4.93	18,653	0.10	
	市 債	1, 904, 300	6.09	3,894,700	12.33	$\Delta 1,990,400$	Δ6.24	
	小 計	15, 722, 556	50. 25	18,005,141	57.02	$\Delta 2, 282, 585$	△6.77	
	合 計	31, 288, 983	100.00	31, 578, 934	100.00	∆289,951	_	

自主財源構成比が 6.77%増加した。

3 歳 出

(1) 歳出の決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位:千円・%

区分	分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
当年	度	32,081,734	30, 295, 754	763, 438	1,022,541	94.43
前年度	額	Δ 1,911,556	Δ168,881	$\Delta 1,725,160$	\triangle 17,516	-
比	%	94.38%	99.45%	30.68%	98.32%	-

支出済額を前年度と比較すると、1,911,556千円(5.62%)減少した。

款別の前年度比較については、13~18ページを参照

(2) 歳出の性質別経費の状況 (経常的経費と投資的経費等) 歳出の性質別経費については次表のとおりである。

単位:千円・%

	年 度	当年度	Ę	前年度	Ę	前年度比	比較
区	分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
	義務的経費	11, 332, 664	37. 41%	11,578,608	38.00	\triangle 245, 944	Δ2.12
	人件費	4, 914, 380	16. 22%	4,848,295	15.91	66,085	1.36
経	扶 助 費	4, 434, 317	14.64%	4,780,734	15.69	$\Delta 346,417$	$\Delta 7.25$
常	公債費	1, 983, 967	6.55%	1,949,579	6.40	34, 388	1.76
的経	物件費	4, 291, 710	14. 17%	3,727,487	12.24	564, 223	15.14
費	維持補修費	221, 833	0.73%	217,629	0.71	4, 204	1.93
	補助費等	3, 890, 980	12.84%	3, 381, 288	11.10	509,692	15.07
	小 計	19, 737, 187	65. 15%	18, 905, 012	62.05	832, 175	4.40
投次	普通建設事業費	4, 207, 360	13.89%	5, 798, 215	19.03	$\Delta 1, 590, 855$	△27.44
資的	災害復旧事業費	0	0.00%	83,903	0.28	Δ83,903	皆減
経費	小 計	4, 207, 360	13. 89%	5, 882, 118	19.31	Δ 1,674,758	Δ28.47
そ	積 立 金	3, 424, 431	11. 30%	2,778,179	9.12	646, 252	23.26
の	投資·出資金·貸付金	1, 136, 890	3. 75%	1, 151, 267	3.78	Δ 14,377	Δ1.25
他経	繰 出 金	1, 789, 866	5. 91%	1,748,059	5.74	41,807	2.39
費	小 計	6, 351, 187	20. 96%	5,677,505	18.64	673,682	11.87
	合 計	30, 295, 734	100.00%	30, 464, 635	100.00	Δ168,901	_

投資的経費の構成比が 13.89%で、前年度対比 5.42ポイント減少した。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区分	年 度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	H30年度
財政力指数		0.558	0.568	0.582	0.581	0.572
経常収支比率(9	%) (1)	91. 7	89.4	90.2	91.7	92.8
実質収支比率(9	%) (2)	7.3	7.9	7.4	1.4	5.2

(経常収支比率、公債費比率は普通会計)

- (1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を表すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に対する、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の充当を比率で示し、おおむね70%から80%が理想とされる。2022年度決算での須坂市の経常収支比率は91.7%で前年度より2.3%上昇した。
- (2) 実質収支比率は財政規模に対する収支の割合を表すもので3~5%が適正範囲とされ、下回った場合、翌年度の財政運営において、不測の事態に弾力的な対応ができない状況が想定される。2022年度決算での須坂市の実質収支比率は、7.3%で前年度より0.6%低下した。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次表のとおりである。

年 度 区 分	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	H30年度	早期健全 化基準	財政再 生基準
実質赤字比率(%) (1)	_	-	_	_	-	12.96	20.00
連結実質赤字比率(%)(1)	_	-	_	_	-	17.96	30.00
実質公債費比率(%) (2)	8. 2	8.8	9.3	9.5	9.0	25.00	35.00
将来負担比率(%) (3)	_	15.5	19.1	20.1	28.6	350.00	_

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が発生していないため算定されない。

連結実質赤字比率算定に含まれる会計は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(2) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、 加入している一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為など、公債費に準 ずる経費の比率で、早期健全化基準と財政再生基準が定められている。

2022年度決算での須坂市の実質公債費比率は 8.2%で前年度より 0.6%改善した。

(3) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表し、比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを表す。 2022年度決算における須坂市の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため 算出されない。

一般会計款別歳入

款 1 市税 (構成比 20.72%)

単位:円・%

ロス	マ.啓.田.姫 -	細心瘤	ロコンタを	不如石埕館	ID 1 十.公文信	対」	七
区分	予算現額	調定額	収入済額※	不納欠損額	収入未済額	予算	調定
当度 現 親 分	6, 316, 672, 000	6, 482, 183, 436	6, 457, 668, 375	1, 181, 553	23, 333, 508	102.23	99.62
当度納越分	24, 480, 000	95,011,303	23, 430, 312	8,851,899	62,729,092	95.71	24.66
計	6, 341, 152, 000	6, 577, 194, 739	6, 481, 098, 687	10, 033, 452	86, 062, 600	102.22	98.55
前度現課分	6,010,998,000	6, 2220, 685, 068	6, 198, 907, 699	271,578	21, 505, 791	103.13	99.65
前度納越分	34, 845, 000	116, 484, 085	34, 098, 431	8, 414, 223	73, 971, 431	97.86	29. 27
計	6,045,843,000	6, 337, 169, 153	6, 233, 006, 130	8,685,801	95, 477, 222	103.10	98.36
増減 額	295, 309, 000	240, 025, 586	248, 092, 557	1,347.651	Δ9, 414, 622	Δ0.89	0.18
前年 度 対比	104.88	103.79	103.98	115.52	90.14	_	_

[※]収入済額は還付未済額を控除した値

本款の収入済額は 6,482,125,984円であり、前年度と比較すると248,966,523円(3.99%)増加した。

(1) 市税の税目別収入内訳

単位:円・%

	区分当年度			前年度		前年度比	:較	
移	組	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
#	民税	3, 075, 789, 417	3, 049, 440, 693	47.05	2, 953, 744, 020	47.39	95, 696, 673	103.24%
	個人	2, 592, 882, 047	2, 569, 625, 293	39.65	2, 406, 360, 362	38.61	163, 264, 931	106.78%
	法人	482, 907, 370	479, 815, 400	7. 40	547, 383, 658	8.78	Δ 67, 568, 258	87.66%
固	同定資産税	2, 695, 055, 889	2, 634, 056, 117	40.64	2, 519, 456, 768	40.42	114, 599, 349	104.55%
車	E自動車税	222, 660, 681	219, 735, 267	3.39	205, 449, 647	3.30	14, 285, 620	106.95%
#	fたばこ税	323, 419, 216	323, 419, 216	4. 99	304, 915, 128	4.89	18, 504, 088	106.07%
ス	、湯税	7, 359, 620	7, 359, 620	0.11	6, 334, 940	0.10	1,024,680	116.18%
者	市計画税	252, 909, 916	247, 087, 774	3.81	243, 105, 627	3.90	3, 982, 147	101.64%
	合 計	6, 577, 194, 739	6, 481, 098, 687	100.00	6, 233, 006, 130	100.00	248, 092, 557	103.98%

※収入済額は還付未済額を控除した値

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位:円・%

区分	当年度		前年度	前年度比	較
税目	不納欠損額	構成比	不納欠損額	増減	対比
市民税	4, 645, 065	46.30	5,017,796	$\Delta 372,731$	92.57%
個人	4, 267, 465	42.53	4,907,796	△640,331	86.95%
法人	377, 600	3.76	110,000	267,600	343.27%
固定資産税	4, 304, 480	42.90	2,777,573	1,526,907	154.97%
軽自動車税	672, 100	6.70	626,509	45, 591	107.28%
都市計画税	411,807	4.10	263, 923	147,884	156.03%
合 計	10, 033, 452	100.00	8,685,801	1,347,651	115.52%

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、 前年度対比 1,347,651円 (11.52%) 増加した。

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位:円・%

区分	当年度	Ę	前年度	前年度比	較
税目	収入未済額	構成比	収入未済額	増減	対比
市民税	21, 703, 659	25. 21	27, 500, 236	$\Delta 5,796,577$	78.92%
個人	18, 989, 289	22. 06	24, 082, 566	Δ 5,093,277	78.85%
法人	2, 714, 370	3. 15	3,417,670	Δ 703,300	79.42%
固定資産税	56, 695, 292	65.88	59, 108, 389	Δ2,413,097	95.92%
軽自動車税	2, 253, 314	2.62	3, 230, 581	\triangle 977, 267	69.75%
都市計画税	5, 410, 335	6. 29	5,638,016	△227,681	95.96%
合 計	86, 062, 600	100.00	95, 477, 222	Δ9,414,622	90.14%

収入未済額は、86,062,600円であり、前年度対比 9,414,622円 (9.86%) 減少した。 収納率の前年度対比は、現年度分0.13%、滞納繰越分3.29%上昇した。

款 2 地方譲与税 (構成比 0.67%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	204, 500, 000	202, 300, 000	101.09
調定額	209, 064, 000	208, 825, 000	100.11
収入済額	209, 064, 000	208, 825, 000	100.11

本款は、前年度対比 239,000円 (0.11%) 増加した。

款 3 利子割交付金 (構成比 0.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,800,000	5,000,000	56.00
調定額	2, 432, 000	4, 365, 000	55.72
収入済額	2, 432, 000	4, 365, 000	55.72

本款は、前年度対比 1,933,000円(44.28%)減少した。

款 4 配当割交付金 (構成比 0.09%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	25, 000, 000	23,000,000	108.70
調定額	29, 412, 000	33, 798, 000	87.02
収入済額	29, 412, 000	33, 798, 000	87.02

本款は、前年度対比 4,386,000円 (12.98%) 減少した。

款 5 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.07%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	19,600,000	18,000,000	108.89
調定額	21, 260, 000	36, 283, 000	58.59
収入済額	21, 260, 000	36, 283, 000	58.59

本款は、前年度対比 15,023,000円 (41.41%) 減少した。

款 6 法人事業税交付金 (構成比 0.37%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	109, 400, 000	67, 172, 000	162.87
調定額	116, 391, 000	98, 068, 000	118.68
収入済額	116, 391, 000	98, 068, 000	118.68

本款は、前年度対比 18,323,000円 (18.68%) 増加した。

款 7 地方消費税交付金 (構成比 4.14%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1, 148, 000, 000	1, 142, 000, 000	100.53
調定額	1, 296, 630, 000	1, 249, 202, 000	103.80
収入済額	1, 296, 630, 000	1, 249, 202, 000	103.80

本款は、前年度対比 47,428,000円 (3.80%) 増加した。

款 8 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	3,900,000	3,000,000	130.00
調定額	4, 181, 100	4,096,260	102.07
収入済額	4, 181, 100	4,096,260	102.07

本款は、前年度度対比 84,840円 (2.07%) 増加した。

款 9 環境性能割交付金 (構成比 0.04%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	13, 200, 000	10,000,000	132.00
調定額	13, 742, 000	14, 287, 000	96.19
収入済額	13, 742, 000	14, 287, 000	96.19

本款は、前年度度対比 545,000円 (3.81%) 減少した。

款 10 地方特例交付金 (構成比 0.21%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	66, 719, 000	139, 059, 000	47.98
調定額	66,719,000	139, 295, 000	47.90
収入済額	66,719,000	139, 295, 000	47.90

本款は、前年度対比 72,576,000円 (52.10%) 減少した。

増減内訳は、地方特例交付金の増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減である。

款 11 地方交付税 (構成比 17.38%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5, 438, 088, 000	5, 416, 188, 000	100.40
調定額	5, 438, 088, 000	5, 416, 188, 000	100.40
収入済額	5, 438, 088, 000	5, 416, 188, 000	100.40

本款は、前年度対比 21,900,000円 (0.40%) 増加した。

内訳は、普通交付税の減及び特別交付税の増である。

款 12 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	7, 000, 000	7,000,000	100.00
調定額	6, 546, 000	7, 088, 000	92.35
収入済額	6, 546, 000	7, 088, 000	92.35

本款は、前年度対比 542,000円 (7.65%) 減少した。

款 13 分担金及び負担金 (構成比 0.99%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	305, 034, 000	306, 196, 000	99.62
調定額	310, 461, 253	289, 951, 144	107.07
収入済額	310, 446, 253	289, 653, 914	107.18

本款は、前年度対比 20,792,339円 (7.18%) 増加した。

収入未済額は、児童福祉費負担金である。

款 14 使用料及び手数料 (構成比 1.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	309, 836, 000	307, 391, 000	100.80
調定額	332, 813, 924	326, 916, 336	101.80
収入済額	315, 061, 477	308, 361, 236	102.17

本款は、前年度対比6,700,241円(2.17%)増加した。

増減内訳は、総務使用料、民生使用料、衛生使用料、商工使用料、土木使用料、教育使用料、総務手数料、農林水産業手数料、消防使用料の増、及び農林水産業使用料、民生手数料、衛生手数料、商工手数料、土木手数料、消防手数料の減である。

収入未済額は、道路橋梁使用料、住宅使用料、保健衛生手数料である。

款 15 国庫支出金 (構成比 16.11%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5, 654, 198, 400	6, 726, 234, 200	84.06
調定額	5, 415, 161, 236	6, 548, 820, 469	82.69
収入済額	5, 039, 468, 736	5, 343, 277, 069	94.31

本款は、前年度対比 303,808,333円 (5.69%) 減少した。

増減内訳は、総務費国庫補助金、土木費国庫補助金の増及び民生費国庫負担金、衛生費国庫 負担金、教育費国庫負担金、民生費国庫補助金、衛生費国庫補助金、教育費国庫補助金、総務費 国庫委託金、民生費国庫委託金、農林水産業費国庫委託金の減、消防費国庫負担金、災害復旧費 国庫負担金の皆減である。

収入未済額は、保健衛生費補助金、道路橋梁費補助金、都市計画費補助金である。

款 16 県支出金 (構成比 5.03%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,687,642,000	1,890,038,000	89.29
調定額	1, 596, 409, 825	1, 798, 081, 712	88.78
収入済額	1, 574, 322, 145	1, 555, 668, 712	101.20

本款は、前年度対比 18,653,433円 (1.20%) 増加した。

増減内訳は、民生費県負担金、教育費県負担金、総務費県補助金、民生費県補助金、衛生費県補助金、労働費県補助金、土木費県補助金、商工費県補助金、総務費県委託金、民生費県委託金の増 及び衛生費県負担金、農林水産業費県補助金、教育費県補助金の減、土木費県委託金の皆増、農林水産業費県委託金の皆減である。

収入未済額は、保健衛生費補助金、農業費補助金、農地費補助金である。

款 17 財産収入 (構成比 0.39%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	117, 964, 000	47, 920, 000	246.17
調定額	120, 771, 523	59, 130, 124	204. 25
収入済額	120, 771, 523	59, 130, 124	204. 25

本款は、前年度対比 61,641,399円 (104.25%) 増加した。

増減内訳は、利子及び配当金、不動産売払収入、物品売払収入の増 及び財産貸付収入の減である。

款 18 寄附金 (構成比 10.40%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	3, 280, 118, 000	2, 365, 449, 000	138.67
調定額	3, 254, 503, 917	2, 386, 415, 361	136.38
収入済額	3, 254, 503, 917	2, 386, 415, 361	136.38

本款は、前年度対比 868,088,556円 (36.38%) 増加した。

増減内訳は、総務費寄附金、民生費寄附金の増、土木費寄附金、教育費寄附金の減、商工費寄 附金の皆増である。

款 19 繰入金 (構成比 4.92%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,540,070,000	1, 158, 445, 000	132.94
調定額	1,539,569,073	1, 157, 844, 945	132.97
収入済額	1, 539, 569, 073	1, 157, 844, 945	132.97

本款は、前年度対比 381,724,128円 (32.97%) 増加した。

増減内訳は、国民健康保険特別会計繰入金、介護保険特別会計繰入金、後期高齢者医療特別会 計繰入金、商工業振興基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、奨学金積立基金繰入金、信州須 坂ふるさと応援繰入金の増 及び財政調整基金繰入金、用品調達基金繰入金の皆減である。

款 20 繰越金 (構成比 3.56%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1, 114, 298, 640	1,091,959,500	102.05
調定額	1, 114, 299, 310	1,091,960,395	102.05
収入済額	1, 114, 299, 310	1,091,960,395	102.05

本款は、前年度対比 22,338,915円 (2.05%) 増加した。

款 21 諸収入 (構成比 7.77)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2, 430, 314, 000	2,067,695,000	117.54
調定額	2, 483, 822, 127	2, 118, 845, 779	117.23
収入済額	2, 429, 650, 330	2,047,267,581	118.68

本款は、前年度対比 382,382,749円 (18.68%) 増加した。

増減内訳は、延滞金、市預金利子、出納員貸付金元利収入、消防費受託事業収入、雑入、過年 度収入の増及び住宅新築資金等貸付金元利収入、奨学金貸付金元利収入、地域づくり団体等活 動支援貸付金元利収入、社会福祉法人貸付金元利収入の減、農商工観共創支援貸付金元利収入の 皆減である。

款 22 市債 (構成比 6.09%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2, 262, 900, 000	4, 953, 400, 000	45.68
調定額	1,904,300,000	3, 894, 700, 000	48.89
収入済額	1,904,300,000	3, 894, 700, 000	48.89

本款は、前年度対比 1,990,400,000円 (51.11%) 減少した。

増減内訳は、民生債、農林水産業債、商工債、土木債の増 及び衛生債、労働債、教育債、臨時財政対策債の減、消防債、総務債、災害復旧債の皆減である。

一般会計款別歳出

款 1 議会費 (構成比 0.68%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	210, 527, 000	213, 102, 000	
補正予算額	$\Delta 2, 284,000$	$\Delta 4,756,000$	_
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	_
予備費支出及び流用	0	0	_
予算現額	208, 243, 000	208, 346, 000	99.95
支出済額	205, 909, 525	203, 770, 968	101.05
翌年度繰越額	0	0	_
不用額	2, 333, 475	4, 575, 032	51.00
執行率	98.88	97.80	_

支出済額は、議会費である。

款 2 総務費 (構成比 24.02%)

単位:円・%

	_ , , , , ,		
区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	4, 544, 454, 000	3, 471, 146, 000	
補正予算額	2, 877, 803, 000	2, 586, 981, 000	_
継続費及び繰越事業費繰越額	4,587,000	502, 256, 200	_
予備費支出及び流用	3, 153, 854	3, 032, 132	_
予算現額	7, 429, 997, 854	6, 563, 415, 332	113.20
支出済額	7, 284, 031, 309	6, 427, 797, 144	113.32
翌年度繰越額	0	4, 587, 000	皆減
不用額	145, 966, 545	131, 031, 188	111.40
執行率	98.04	97.93	_

支出済額の主なものは、総務管理費である。

款 3 民生費 (構成比 27.90%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	7, 645, 253, 000	7, 224, 241, 000	_
補正予算額	817, 697, 000	1,616,139,000	_
継続費及び繰越事業費繰越額	359, 019, 640	399,000,000	_
予備費支出及び流用	4, 102, 000	0	_
予算現額	8, 826, 071, 640	9, 239, 380, 000	95.53
支出済額	8, 460, 674, 619	8, 485, 164, 066	99.71
翌年度繰越額	0	359, 019, 640	0.00
不用額	365, 397, 021	395, 196, 294	92.46
執行率	95.86	91.84	_

支出済額の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

款 4 衛生費 (構成比 5.39%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,727,464,000	1,693,730,000	_
補正予算額	160, 045, 000	96,010,000	_
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	
予備費支出及び流用	0	0	_
予算現額	1,887,509,000	1,789,740,000	105.46
支出済額	1, 634, 618, 136	1,666,779,963	98.07
翌年度繰越額	47, 652, 500	0	_
不用額	205, 238, 364	122, 960, 037	166.91
執行率	86.60	93.13	_

支出済額の主なものは、保健衛生費である。

なお、翌年度への繰越として、保健衛生費、清掃費に繰越明許費がある。

款 5 労働費 (構成比 0.59%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	178, 934, 000	200, 027, 000	
補正予算額	7,413,000	Δ1,125,000	_
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	_
予備費支出及び流用	0	0	_
予算現額	186, 347, 000	198, 902, 000	93.69
支出済額	179, 766, 819	190, 706, 076	94.26
翌年度繰越額	0	0	_
不用額	6, 580, 181	8, 195, 924	80.29
執行率	96.47	95.88	

支出済額は、労働諸費である。

款 6 農林水産業費 (構成比 2.65%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	659, 617, 000	915, 449, 000	_
補正予算額	Δ 14,717,000	Δ18, 217, 000	_
継続費及び繰越事業費繰越額	226, 547, 400	172, 980, 000	_
予備費支出及び流用	0	253, 400	_
予算現額	871, 447, 400	1,070,465,400	81.41
支出済額	804, 230, 634	802, 688, 982	100.19
翌年度繰越額	29, 545, 000	226, 547, 400	13.04
不用額	37, 671, 766	41, 229, 018	91.37
執行率	92.29	74.99	_

支出済額の主なものは、農業費、農地費である。

款 7 商工費 (構成比 5.88%)

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,573,060,000	1,577,441,000	

補正予算額	181, 471, 000	336, 669, 000	_
継続費及び繰越事業費繰越額	88,700,000	40,000,000	
予備費支出及び流用	0	2,000,000	
予算現額	1,843,231,000	1, 956, 110, 000	94.23
支出済額	1, 783, 050, 385	1,809,746,597	98.52
翌年度繰越額	0	88,700,000	0.00
不用額	60, 180, 615	57, 663, 403	104.37
執行率	96.74	92.52	_

支出済額は、商工費である。

款 8 土木費 (構成比 14.18%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2, 802, 085, 000	3, 923, 008, 000	
補正予算額	481, 560, 000	654,005,000	
継続費及び繰越事業費繰越額	1,789,944,000	972, 370, 000	
予備費支出及び流用	0	218, 900	_
予算現額	5, 073, 589, 000	5, 549, 601, 900	91.42
支出済額	4, 301, 161, 027	3, 718, 728, 184	115.66
翌年度繰越額	686, 241, 000	1, 789, 944, 000	38.34
不用額	86, 186, 973	40, 929, 716	210.57
執行率	84.78	67.01	

支出済額の主なものは、道路橋梁費、都市計画費である。

なお、翌年度への繰越として、道路維持費、道路新設改良費、都市計画総務費、街路事業費に繰 越明許費がある。

款 9 消防費 (構成比 3.40%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	891, 494, 000	1,051,103,000	_
補正予算額	35, 526, 000	$\Delta 1,032,000$	
継続費及び繰越事業費繰越額	0	2,898,500	_
予備費支出及び流用	0	684, 168	_
予算現額	927, 020, 000	1, 053, 653, 668	87.98
支出済額	919, 925, 311	1, 035, 648, 544	88.83
翌年度繰越額	0	0	_
不用額	7, 094, 689	18, 005, 124	39.40
執行率	99.23	98.29	_

支出済額は、消防費である。

款 10 教育費 (構成比 9.03%)

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,686,059,000	2, 763, 014, 000	_
補正予算額	122, 707, 000	Δ 19,761,000	_
継続費及び繰越事業費繰越額	19,800,000	1,547,881,000	_

予備費支出及び流用	1,003,200	107, 157	
予算現額	2, 829, 569, 200	4, 291, 241, 157	65.94
支出済額	2,738,419,700	4,092,721,755	66.91
翌年度繰越額	0	19,800,000	0.00
不用額	91, 149, 500	178, 719, 402	51.00
執行率	96.78	95.37	_

支出済額の主なものは、社会教育費、保健体育費である。

款 11 公債費 (構成比 6.54%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,991,053,000	1,977,739,000	_
補正予算額	$\Delta 4,085,000$	$\Delta 25, 159, 000$	
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	
予備費支出及び流用	0	0	
予算現額	1,986,968,000	1, 952, 580, 000	101.76
支出済額	1, 983, 966, 604	1, 949, 579, 469	101.76
翌年度繰越額	0	0	
不用額	3,001,396	3,000,531	100.03
執行率	99.85	99.85	_

款 12 予備費 (構成比 0.00%)

単位:円・%

	<u> </u>		
区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	20,000,000	20,000,000	_
補正予算額	0	0	
継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	
予備費支出及び流用	$\triangle 8, 259, 054$	$\Delta 6, 295, 757$	
予算現額	11,740,946	13, 704, 243	85.67
支出済額	0	0	
翌年度繰越額	0	0	

款 13 災害復旧費 (構成比 0.00%)

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	0	0	_
補正予算額	0	0	_
継続費及び繰越事業費繰越額	0	106, 150, 000	皆減
予備費支出及び流用	0	0	_
予算現額	0	106, 150, 000	皆減
支出済額	0	81, 303, 000	皆減
翌年度繰越額	0	0	_
不用額	0	24, 847, 000	皆減
執行率	0	76.59	_

[特別会計]

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、4,976,858,000円で、前年度対比 0.83%減少した。 これに対する決算額は、歳入 4,844,191,661円(前年度対比 98.11%)

歳出 4,753,021,651円(前年度対比 97.65%)であり、

歳入歳出差引額 91,170,010円 が翌年度へ繰越された。

歳 入 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4, 976, 858, 000	5, 018, 604, 000	99.17
調定額	4, 920, 519, 385	5, 039, 995, 999	97.63
収入済額	4, 843, 445, 561	4, 937, 106, 201	98.10
不納欠損額	12, 175, 519	19, 460, 110	62.57
収入未済額	64, 898, 305	83, 429, 688	77.79
予算対比	97.33	98.38	_
調定対比	98. 45	97.96	_

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は、前年度対比 93,660,640円減少した。 収入済額の主な内訳は、国民健康保険税、県支出金である。

歳出単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4, 976, 850, 000	5,018,604,000	99.17
支出済額	4, 753, 021, 651	4,867,331,296	97.65
不用額	223, 836, 349	151, 272, 704	147.97
執行率	95. 50	96.99	_

当年度の支出済額は、前年度対比 114,309,645円減少した。 支出済額の主な内訳は、保険給付費である。 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位:円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 対比	調定 対比
当年度現 年課税分	952,700,000	1,043,407,000	1,019,031,407	7,500	24, 368, 093	106.96	97.66
当年度滞 納繰越分	28, 969, 000	79, 325, 915	26, 909, 665	12, 083, 464	40, 332, 786	92.89	33.92
計	981,669,000	1, 122, 732, 915	1,045,941,072	12,090,964	64,700,879	106.55	93.16
前年度現 年課税分	955,011,000	1,029,511,800	1,004,782,990	21,600	24, 707, 210	105.21	97.60
前年度滞 納繰越分	35, 155, 000	111, 307, 692	34, 173, 960	19, 391, 064	57, 742, 668	97.21	30.70
計	990, 166, 000	1, 140, 819, 492	1,038,956,950	19, 412, 664	82, 449, 878	104.93	91.07
増減	△8,497,000	Δ 18, 086, 577	7, 730, 222	△7,321,700	△17,748,999	1.69	2.16
前年度 対比	99.14	98.41	100.74	62.28	78.47	_	_

※収入済額は還付未済額を控除した値

不納欠損は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比7,321,700円(37.72%)減少した。

保険給付費、療養給付費に対する国民健康保険税の割合は次表のとおりである。

単位:円・%

区分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
当年度	1, 046, 687, 172	3, 347, 693, 327	31. 26	2, 905, 276, 342	36.03
前年度	1,038,956,950	3, 443, 686, 614	30.17	2, 944, 307, 847	35.29
比 較	100.74	97.21	1.09	98.67	0.74

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

(3月31日現在)

		国保加入者				
区分			加入率	(%)		
2	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数	介護2号 被保険者数(人)	
当年度	6, 417	9, 958	31.10	20.04	3, 109	
前年度	6,591	10,481	32.30	21.00	3, 161	
比 較	Δ174	△523	Δ1.20	△0.96	△52	

国保加入状況は、前年度対比で世帯数 174世帯(1.20%)、被保険者数 523人(0.96%)減少している。これは、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主なものと考えられる。

国民健康保険基金については、30ページの基金一覧表を参照

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は8,177,000円で、前年度対比2.72%減少した。 これに対する決算額は、歳入 8,627,019円(前年度対比 102.61%)

歳出 7,479,621円(前年度対比 90.43%)であり、

歳入歳出差引額 1,147,398円 が翌年度へ繰越された。

歳 入 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8, 177, 000	8,406,000	97.28
調定額	8, 627, 019	8, 407, 456	102.61
収入済額	8, 627, 019	8, 407, 456	102.61
収入未済額	0	0	0
予算対比	105.50	100.02	_
調定対比	100.00	100.00	_

当年度の収入済額は前年度対比 219,563円 (2.61%) 増加した。 収入済額の主な内訳は、財産収入である。

歳 出 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8, 177, 000	8,406,000	97.28
支出済額	7, 479, 621	8, 271, 452	90.43
不用額	697, 379	134, 548	518.31
執行率	91.47	98.40	

当年度の支出済額は前年度対比 791,831円 (9.57%) 減少した。

その内訳は、管理費である。

井上、幸高、九反田、中島財産区基金については30ページの基金一覧表を参照

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,591,594,000円で、前年度対比 0.29% 増加した。 これに対する決算額は、歳入 4,596,135,874円(前年度対比100.29%)

歳出 4,444,169,224円(前年度対比100.16%)であり、

歳入歳出差引額 151,966,650円 が翌年度へ繰越された。

歳 入 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4, 591, 594, 000	4, 578, 248, 000	100.29
調定額	4, 599, 958, 062	4, 587, 988, 529	100.26
収入済額	4, 595, 800, 414	4, 582, 684, 031	100.29
不納欠損額	118, 500	181,990	65.11
収入未済額	4, 039, 148	5, 122, 508	78.85
予算対比	100.09	100.10	
調定対比	99. 91	99.89	

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比 13,116,383円 (0.29%) 増加した。

収入済額の主な内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金である。

不納欠損は、介護保険法第200条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 63,490円 (34.89%) 減少した。

歳 出 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4, 591, 594, 000	4, 578, 248, 000	100.29
支出済額	4, 444, 169, 224	4, 437, 179, 880	100.16
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	147, 424, 776	141, 068, 120	104.51
執行率	96.79	96.92	

当年度の支出済額は前年度対比 6,989,344円 (0.16%) 増加した。

その主な内訳は、保険給付費である。

介護給付費準備基金については30ページの基金一覧表を参照

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 794,319,000円で前年度対比10.06% 増加した。 これに対する決算額は、歳入 790,483,171円(前年度対比 109.56%)

歳出 787,087,980円 (前年度対比 109.42%) であり、

歳入歳出差引額 3,395,191円 が翌年度へ繰越された。

歳 入 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	794, 319, 000	721, 706, 000	110.06
調定額	792, 797, 771	722, 938, 229	109.66
収入済額	790, 322, 471	721, 388, 529	109.56
不納欠損額	22, 300	6, 100	365.57
収入未済額	2, 453, 000	1,543,600	158.91
予算対比	99.50	99.96	_
調定対比	99.69	99.79	_

※収入済額は還付未済額を控除した値

当年度の収入済額は前年度対比で、68,933,942円(9.56%)増加した。

収入済額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 16,200円 (265.57%) 増加した。

歳 出 単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	794, 319, 000	721, 706, 000	110.06
支出済額	787, 087, 980	719, 296, 545	109.42
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	7, 231, 020	2, 409, 455	300.11
執行率	99. 09	99.67	_

当年度の支出済額は前年度対比 67,791,435円 (9.42%) 増加した。 その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土地

一般会計における年度末現在高は 4,775,585㎡で、内訳は、公用財産 17,127㎡、公共用財産 1,491,424㎡、普通財産 3,267,034㎡である。

前年度と比較すると、公用財産が 859㎡減少、公共用財産が1,831㎡増加、普通財産が 1,674 ㎡減少した。特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通 財産が、1,633,036㎡である。

(2) 建物

一般会計における年度末現在高は 233,234㎡で、このうち公用財産は 13,496㎡、公共用財産 は 216,724㎡、普通財産は 3,017㎡である。

前年度と比較すると公用財産は 41㎡減少、公共用財産は 131㎡減少、普通財産は 262㎡減少 した。

特別会計における年度末現在高は9㎡で、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産である。

(3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,187,200㎡で、立木の推定蓄積量は 670㎡増加し、77,099㎡である。

特別会計における年度末現在高の面積は 1,449,750㎡で当年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は36㎡増加し、26,099㎡であり、いずれも井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計である。

(4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500円で、当年度中の増減はない。 内容は、次表のとおりである。

単位:円

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株券	82, 760, 500	0	82, 760, 500
合 計	82, 760, 500	0	82, 760, 500

2022年度 決算審査報告書

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600円で、年度中の増減はない。 内容は、次表のとおりである。

単位:円

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(公財)長野県産業振興機構出捐金	25, 920, 000	0	25, 920, 000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79, 120, 000	0	79, 120, 000
地方公共団体金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165, 325, 600	0	165, 325, 600

(6) 債権(貸付金)

年度末現在額は 215,630,707円で、前年度末と比較すると 7,171,496円減少した。 増減の内訳は、次表のとおりである。

単位:円

区分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	6, 303, 151	△452,786	5,850,365
社会福祉法人貸付金	7,500,006	△714, 284	6, 785, 722
奨学金貸付金	23, 581, 000	Δ2,082,000	21, 499, 000
須坂温泉貸付金	185, 418, 046	∆3,922,426	181, 495, 620
合 計	222, 802, 203	$\Delta 7, 171, 496$	215, 630, 707

2 物品 (重要物品)

一般会計における重要物品の年度末現在高は 651点で、前年度と比較すると19点増加した。 重要物品が増加したものは、棚類2点、箱類1点、事務用機器類1点、土木用機械類1点、医 療衛生機器類1点、光学機器類4点、消火機器類2点、運動用品類1点、通信用機器類1点、絵 画類8点、減少したものは、車類1点、通信用機器類2点である。特別会計における重要物品の 異動は無い。

単位:円

3 基金

(1) 積立基金

甘瓜丸	前年度末	決算年	F度中	決算年度末
基金名	現在高	積立額	取崩し額	現在高
財政調整基金	2,953,883,000	522,006,000	0	3, 475, 889, 000
減債基金	280, 037, 000	834, 192, 000	0	1, 114, 229, 000
公共施設等整備基金	1,742,609,000	192,848,000	7,719,000	1,927,738,000
職員退職手当基金	55,916,000	28,000	0	55, 944, 000
社会福祉基金	45, 230, 000	132,000	0	45, 362, 000
商工業振興基金	4,655,140	23,000	600,000	4,078,140
文化財取得基金	4,611,000	1,000	0	4,612,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,919,000	5,000	0	9,924,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,834,000	4,000	0	7,838,000
奨学金積立基金	32, 252, 500	3,718,000	1,632,000	34, 388, 500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682, 138	0	0	682, 138
動物園みんなの夢基金	4, 529, 305	23,612,000	0	28, 141, 305
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	1,509,733,000	1,847,729,535	1,509,733,000	1,847,729,535
新エネルギー発電事業基金	1, 489, 714	131,269	0	1,620,983
国民健康保険基金	497, 108, 000	14,381,000	0	511,489,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	218, 525, 000	4,729,000	0	223, 254, 000
介護給付費準備基金	677, 639, 000	54, 933, 000	0	732, 572, 000
合 計	8, 397, 323, 797	3, 498, 472, 804	1,519,684,000	10, 376, 112, 601

年度末現在高の合計を前年度と比較すると 1,978,788,804円増加した。

(2) 運用基金 単位:円

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金 ※1	1,500,000	500,000	2,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ※2	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金 ※3	3,600,000	0	3,600,000
福祉医療費資金貸付基金 ※4	2,000,000	0	2,000,000
生活支援金貸付基金 ※5	500,000	0	500,000

^{※1} 運用額は前年度より 92,747円増の 11,877,952円(県収入証紙分 8,953,000円、郵便切手類 等分 2,924,952円)、売り捌き手数料 559,904円は一般会計へ繰入。

^{※2※3※4} 運用(貸付)額及び運用(貸付)件数はない。

^{※5} 運用(貸付)額は前年度より 2,000円減の162,000円で、運用件数は5件である。